

# エネルギーデータ

項目	単位	内訳	2023年
原油換算量 *1	kL	国内	96,204
		海外	137,241
		グローバル	233,445 ★
スコープ1 *1	t-CO2	国内	123,190
		海外	204,119
		グローバル	327,309 ★
スコープ2 *1	t-CO2	国内	30,537
		海外	164,825
		グローバル	195,362 ★
スコープ3 カテゴリ1 *2	t-CO2		664,646 ★
エネルギー消費量	GJ		8,872,428 ★
電力使用量	kWh	国内	64,306
		海外	312,758
		グローバル	377,064
CO2フリー電力使用量	kWh	国内	310,430
		海外	131,778
		グローバル	442,208
都市ガス使用量	千m3	国内	22,339
		海外	40,666
		グローバル	63,004
石炭使用量	t	国内	-
		海外	53,492
		グローバル	53,492
蒸気使用量*3	t	国内	129,757
		海外	185,032
		グローバル	314,789
LNG使用量	t	国内	18,371
		海外	-
		グローバル	18,371
A重油使用量	kL	国内	2,183
		海外	-
		グローバル	2,183
LPG使用量	t	国内	5,278
		海外	45
		グローバル	5,323
軽油使用量	kL	国内	17
		海外	948
		グローバル	964
灯油使用量	kL	国内	133
		海外	-
		グローバル	133
ガソリン使用量	kL	国内	35
		海外	-
		グローバル	35
空調蒸気使用量*4	GJ	国内	1,025
		海外	-
		グローバル	1,025
温水使用量	GJ	国内	139
		海外	1,440
		グローバル	1,579
冷水使用量	GJ	国内	4,910
		海外	-
		グローバル	4,910
太陽光発電使用量	kWh	国内	5,628
		海外	14,864
		グローバル	20,492
バイオマス使用量	t	国内	-
		海外	13,665
		グローバル	13,665

## ■開示データのバウンダリ

\*1:大塚ホールディングスの連結対象子会社のうち生産拠点を有する会社の下記の拠点を対象としている  
国内は工場・研究所・本社部門・営業拠点・保養施設、海外は生産拠点  
他社敷地内の生産拠点は除く

\*2:算定対象企業は大塚製薬・大塚製薬工場・大鵬薬品工業・大塚化学・大塚食品(いずれも単体)  
算定対象は、原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材等が製造されるまでの活動に伴う排出  
なお、大塚製薬は事業部門が調達している品目のうち、  
診断キット類を除く品目(主なものは輸入品のサプリメント)について算定対象外としている。

## 蒸気及びコージェネレーションシステム

\*3及び\*4:蒸気は主に製造拠点で使用、空調蒸気は主に営業拠点にて使用  
コージェネレーションシステムによる電力及び蒸気の外部販売分を排出量から控除している

## ■GHG排出量の算定

[燃料及び熱]

算定方法:(燃料及び熱の年間使用量)×エネルギー毎のCO2換算係数  
国内の係数:地球温暖化対策の推進に関する法律(以下、温対法)で定められた係数  
海外の係数:燃料調達先より入手した係数または温対法で定められた係数

[電力]

算定方法:電力の年間使用量×CO2換算係数  
国内の係数:温対法に基づき環境省・経済産業省が公表した電気事業者別・メニュー別の調整後排出係数  
海外の係数:現地より入手した電力会社別排出係数を原則とし、入手できない場合はIEA公表の国別排出係数(Emission Factors 2023)

[スコープ3 カテゴリ1]

算定方法:物量データを使用した物量ベースの算定を原則とし、物量データが入手できない場合は  
金額データを使用した金額ベースの算定を行い、各品目の活動量×排出原単位  
係数:サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.3)(2023年3月 環境省)

## ■原油換算量の算定

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(以下、省エネ法)に基づき、  
熱量換算値10GJに値する原油換算量を0.258kLとして換算している  
電力使用量の熱量換算の算定は、二次エネルギー消費量に基づく換算係数3.6MJ/kWhを用いている

KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。第三者保証の対象となっている数値を★で示しています。

# 独立した第三者保証報告書



## 独立した第三者保証報告書

2024年6月28日

大塚ホールディングス株式会社  
代表取締役社長兼 CEO 樋口 達夫 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

パートナー 山田 岳

当社は、大塚ホールディングス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「環境データ抜粋(エネルギーデータ)」ウェブページ(www.otsuka.com/jp/csr/data/pdf/environmental\_data\_excerpts\_energy\_data2023.pdf)(以下、「本ウェブページ」という。)に記載されている2023年1月1日から2023年12月31日までを対象とした★マークの付されている環境パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

## 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。本ウェブページに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

## 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として本ウェブページ上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 本ウェブページの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した株式会社大塚製薬工場 鳴門工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

## 結論

上述の保証手続の結果、本ウェブページに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

## 当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及び KPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。